

平成28年度 事務事業評価シート

事務事業名		基幹系業務システム				所管	企画財政部 情報システム課		
事務事業の概要	行政計画	事業NO.	—	計画事業名	(行政計画外事業)			事業の開始・終了年度	
	長期総合計画体系	[基本目標]							[事業開始] 平成18年度 [終了予定] - 年度
		[小 柱]							
		[施 策]							
	根拠法令等	条例・規則	[法令等名]	東京都台東区電子計算組織の管理運営に関する規則					
	事業対象	住民基本台帳、税務、国民健康保険など、18課26業務(平成28年4月1日現在)に関係する区民全般							
	事業目的	住民記録、税務、国保等の基幹系業務システムを活用し、今まで以上に効率的かつ低廉にシステム運用を行うとともに区民サービスの向上を図る。							
	事業内容	①住民記録、税務、国保等、18課26業務で使用している区民の個人情報の安全管理 ②窓口業務における証明発行、課税額・保険料の計算、支給額の決定等 ③法改正によるプログラム改修							
委託の有無	一部委託	委託内容	1. 問い合わせ対応 2. 保守障害対応 3. 稼働状況調査 4. システム開発・改修						
補助金の有無	なし								
事務事業の実績	種 別	指標の名称	(単位)	目標値 (30年度)	25年度	26年度	27年度		
	活動指標	システム利用課数	課	20	11	16	18		
		運用システム数	システム	27	14	21	26		
	成果指標								
	決算額	(単位：千円)			598,841	951,433	762,966		
	事務事業コスト	人にかかるコスト(人件費など)			90,269	55,804	40,290		
		物にかかるコスト(物件費・維持補修費)			594,641	947,233	741,562		
		その他のコスト(扶助費・補助費など)			0	0	17,205		
		総経費			684,910	1,003,037	799,057		
	財源項目	受益者負担額(使用料・手数料・負担金など)			0	0	0		
その他特定財源(国や都の支出金・財産収入など)			1,200	0	14,504				
一般財源(区負担額)			683,710	1,003,037	784,553				
前回評価から改善した事項	新システムの構築に際し、パッケージシステムの導入を基本とし、不要なカスタマイズの抑制に努めている。また、CIO補佐を活用し、新規構築・改修費用等の精査に努めている。								
評価の視点	評価	評価の理由							
	必要性	3	基幹系業務システムは、住民票の写しの交付など、区における基本的な区民サービス及び事務事業に必要な不可欠なデータを扱っており、事務処理における必要性は引き続き高い。						
	効率性	2	基幹系業務システムのハードウェアは平成23年度に導入しており、5年を経過しているため、経年による性能劣化が生じている。						
	手段の適切性	2	ハードウェアの更新にあたり、更なる経費の削減に向けて、クラウド・コンピューティング技術など、最新技術の活用を検討する必要がある。						
目的達成度	3	システム導入18課における事務処理の効率化と区民サービスの向上に寄与している。							
【評価の理由】(区民生活への影響を十分考慮すること)				評価結果	今後の方向性	改善	拡大 改善 維持 縮小 廃止・終了		
現行のシステム運用については安定稼働し、効率的な事務に寄与しているが、導入後5年目を迎え、経年による機器の性能劣化が生じている。今後検討していくハードウェアの更新において、クラウド・コンピューティング技術等、最新の技術を研究し、性能の向上、情報セキュリティ対策の強化、区民サービスの更なる向上を図っていく。									